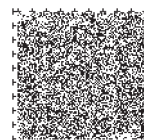


令和5年度

東京都の財務諸表(概要版)



令和6年9月 東京都会計管理局



1 新公会計制度について

新公会計制度について

新公会計制度について

概要

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証など、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

新公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、4つのメリットがあります。

- メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握
- メリット2：減価償却費などを含む、正確なコスト情報の把握

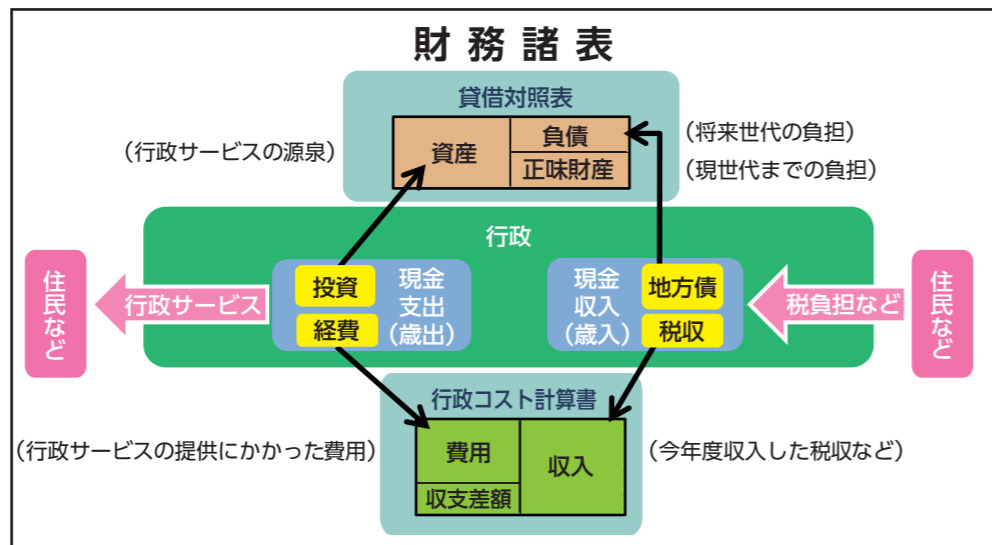


- その結果
- メリット3：住民の皆様などへの、行政運営の結果に関する説明責任の充実
- メリット4：施策内容の検証など、マネジメントへの活用

都では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する決算参考資料として、新公会計制度による財務諸表を作成・公表し、都議会に提出しています。

都の財務諸表が表していること

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。その関係を図示すると右のようになります。



財務諸表の種類

都の財務諸表は、主として、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

・「貸借対照表」(B/S※1)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表で、都の財政状態を明らかにしています。
 ・現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
 ・正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。

※1 B/S…Balance Sheet の略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

・「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」(P/L※2)に相当します。
 ・当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

※2 P/L…Profit and Loss statement の略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
+
前年度からの繰越金
形式収支

・「キャッシュ・フロー計算書」(C/F※3)とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
 ・形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

※3 C/F…Cash Flow statement の略称

④正味財産変動計算書

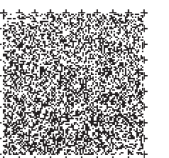
前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

・「正味財産変動計算書」とは、資産と負債の差額である正味財産の、一会計年度の増減について明らかにした一覧表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
 ・当期末残高は、貸借対照表の正味財産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

*上記4表に加え『附属明細書』(有形固定資産及び無形固定資産の明細、引当金の明細)『注記』も作成しています。

歳入
歳出
差引残高(形式収支)



2 令和5年度 財務諸表の概要

令和5年度決算のポイント

社会経済活動の正常化の進展と未来への投資の展開

- ✓ 都税収入が堅調に増加を続ける一方、新型コロナウイルス感染症対策経費は減少
- ✓ 海外紛争や円安の影響による物価高騰を踏まえた対策経費を引き続き計上
- ✓ 都市の強靱化や「スマート東京」の推進に向けた基金の拡充、少子化対策など未来への投資を実施

掲載する財務諸表（参考）

東京都の財務諸表（概要版）には、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。合算の対象となる特別会計は以下のとおりです。



(単位：億円)

会 計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額	収 入	支 出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一般会計	341,229	58,351	282,878	75,111	69,910	5,201	81,980	82,129	△ 149	277,293	5,585	282,878
特別区財政調整会計	0	0	0	0	12,095	△12,095	0	12,095	△12,095	0	0	0
地方消費税清算会計	2,796	0	2,796	23,444	16,049	7,395	23,444	16,049	7,395	2,836	△ 39	2,796
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
国民健康保険事業会計	341	0	341	10,096	10,834	△ 738	10,159	10,893	△ 735	213	128	341
母子父子福祉貸付資金会計	385	252	132	0	1	△ 1	33	39	△ 6	146	△ 14	132
心身障害者扶養年金会計	227	0	227	0	30	△ 30	30	30	0	257	△ 30	227
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	937	515	422	5	29	△ 24	152	152	0	433	△ 11	422
中小企業設備導入等資金会計	39	23	15	0	0	0	2	1	1	16	0	15
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と場合計	57	70	△ 13	15	61	△ 46	25	59	△ 34	△ 5	△ 8	△ 13
都営住宅等事業会計	20,834	4,837	15,996	797	1,279	△ 483	1,205	1,455	△ 250	16,041	△ 45	15,996
都営住宅等保証金会計	171	170	1	0	0	0	23	20	3	1	0	1
都市開発資金会計	303	0	303	26	0	26	35	0	35	312	△ 9	303
用地会計	170	0	170	0	1	△ 1	40	40	△ 1	170	0	170
公債費会計	0	0	0	0	0	0	7,596	11,017	△ 3,421	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	323	1	323	1	4	△ 3	1	4	△ 3	330	△ 7	323
工業用水道事業清算会計	97	0	97	25	105	△ 80	185	105	80	0	97	97
(特別会計合計)	26,691	5,869	20,822	34,411	40,489	△ 6,079	42,931	51,959	△ 9,029	20,761	62	20,822
会計間の繰入・繰出及び債権・債務などの相殺	△ 87	△ 87	0	△ 7,503	△ 13,264	5,761	△ 7,999	△ 17,181	9,182	0	0	0
各会計合算	367,833	64,133	303,700	102,019	97,135	4,884	116,912	116,907	4	298,054	5,646	303,700

貸借対照表の主要な増減

◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は 4,451 億円増加、負債の部は 1,196 億円減少、正味財産の部は 5,646 億円増加しました。

令和4年度 (単位：億円)		令和5年度 (単位：億円)	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	固定負債		固定負債
固定資産	負債の部合計	固定資産	負債の部合計
	65,328		64,133
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計		正味財産の部合計
	289,054		303,700
資産の部合計	負債及び正味財産の部合計	資産の部合計	負債及び正味財産の部合計
363,382	363,382	367,833	367,833

- 資 産 4,451億円増 主な要因：投資その他の資産、建設仮勘定、インフラ資産などの増加
- 負 債 1,196億円減 主な要因：都債の減少
- 正味財産 5,646億円増

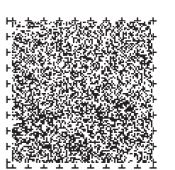
行政コスト計算書の主要な増減

◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が 586 億円減少し、特別収支差額が 499 億円増加したことにより、当期収支差額は 87 億円減少しました。

令和4年度 (単位：億円)		令和5年度 (単位：億円)	
【通常収支の部】		【通常収支の部】	
行政収支の部		行政収支の部	
金融収支の部		金融収支の部	
通常収支差額	5,613	通常収支差額	5,027
【特別収支の部】		【特別収支の部】	
特別収支差額	△642	特別収支差額	△143
当期収支差額	4,971	当期収支差額	4,884

- 通常収支差額 586億円減 主な要因：国庫支出金の減少
- 特別収支差額 499億円増 主な要因：その他特別費用の減少
- 当期収支差額 87億円減



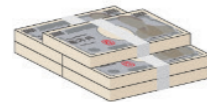
*「特別会計」及び「会計間の繰入・繰出及び債権・債務等の相殺（会計間の内部取引）」の金額は、一般会計繰入金及び一般会計繰出金の影響を含みません。そのため、会計間の内部取引の収支は均衡しません。

3 貸借対照表（各会計合算）：主要内容

貸借対照表は、**会計年度末時点**（出納整理期間中の増減を含みます）における都の**財政状態**を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産



> 収入未済

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

> 不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や短期貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

> 基金積立金

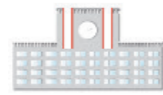
財政調整基金や翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、**1年を超えて**現金化される資産など

> 行政財産

都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）



> 普通財産

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や貸付などで収益が得られる一般的な財産

> 重要物品

自動車など、取得価格 100 万円以上の物品

> インフラ資産

道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道

> ソフトウェア

総開発経費 1 億円以上のシステム（平成 29 年度以降開発分）

> リース資産

ファイナンス・リース取引におけるリース物件

> 建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額



> ソフトウェア仮勘定

開発中のソフトウェアに係る支出額

> 投資その他の資産

公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など

どのような資産をどのくらい保有しているか

(令和 6 年 3 月)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	18,259
現金預金	6,098
収入未済	959
不納欠損引当金	△ 36
基金積立金	9,365
短期貸付金	1,881
貸倒引当金	△ 7
その他流動資産	0
固定資産	349,574
行政財産	80,878
普通財産	14,343
重要物品	747
インフラ資産	151,138
ソフトウェア	90
リース資産	0
建設仮勘定	14,896
ソフトウェア仮勘定	261
投資その他の資産	87,220
資産の部合計	367,833

【参考】土地・建物などの金額（億円）

	土 地
行政財産	54,652
普通財産	10,825
インフラ資産	130,176

東京都の貸借対照表の特徴

- ✓ 換金性の高い資産、返済期限の短い負債から順に配列しています（**流動性配列法**）。
- ✓ 資産の価額は、取得時に支払った額を基礎に評価しています（**取得原価主義**）。
- ✓ 道路や橋梁、港湾、空港などを「**インフラ資産**」として、「資産」に区分して計上しています。

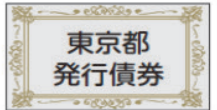
将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか

31日現在 (単位：億円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,892
還付未済金 *	74
都債	3,584
リース債務	0
賞与引当金	1,234
その他の流動負債	0
固定負債	59,241
都債	49,081
リース債務	0
退職給与引当金	9,787
その他の固定負債	374
負債の部合計	64,133
正味財産の部	
正味財産	303,700
正味財産の部合計	※1 303,700
負債及び正味財産の部合計	367,833

流動負債

1年以内に返済すべき負債



> 都債(流動)

資産の形成などのために発行した都債のうち、翌年度償還予定額

* 還付未済金

地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

> 都債(固定)

資産の形成などのために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額

> 退職給与引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

資産の総額から負債の総額を控除した金額

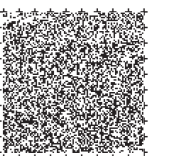
※1 正味財産変動計算書の「当期末残高」と一致（P16 参照）

【参考】都民 1 人当たりの資産などの状況

資産	負債 45万円
260万円	正味財産 215万円

* 東京都の人口（推計） 14,133,086人（令和 6 年 4 月 1 日現在）

建 物	その他の資産	合 計
23,237	2,989	80,878
2,994	523	14,343
476	20,486	151,138



4 貸借対照表(各会計合算)：前年度との比較

資産

(単位：億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
【資産の部】				
流動資産	18,259	18,911	△ 652	△ 3.4%
現金預金	6,098	6,094	4	0.1%
収入未済	959	717	242	33.8%
不納欠損引当金	△ 36	△ 38	2	△ 5.5%
基金積立金	9,365	9,833	△ 468	△ 4.8%
短期貸付金	1,881	2,314	△ 433	△ 18.7%
貸倒引当金	△ 7	△ 8	0	△ 5.3%
その他流動資産	0	0	0	-
固定資産	349,574	344,471	5,103	1.5%
行政財産	80,878	81,061	△ 183	△ 0.2%
普通財産	14,343	14,551	△ 208	△ 1.4%
重要物品	747	760	△ 13	△ 1.7%
インフラ資産	151,138	150,534	604	0.4%
ソフトウェア	90	60	30	50.6%
リース資産	0	11	△ 11	△ 100%
建設仮勘定	14,896	14,290	607	4.2%
ソフトウェア仮勘定	261	84	177	210.0%
投資その他の資産	87,220	83,121	4,099	4.9%
資産の部合計	367,833	363,382	4,451	1.2%

流動資産 1兆8,259億円
(前年度比 652億円減)

- 基金積立金 468億円の減少
- 短期貸付金 433億円の減少
- 収入未済 242億円の増加

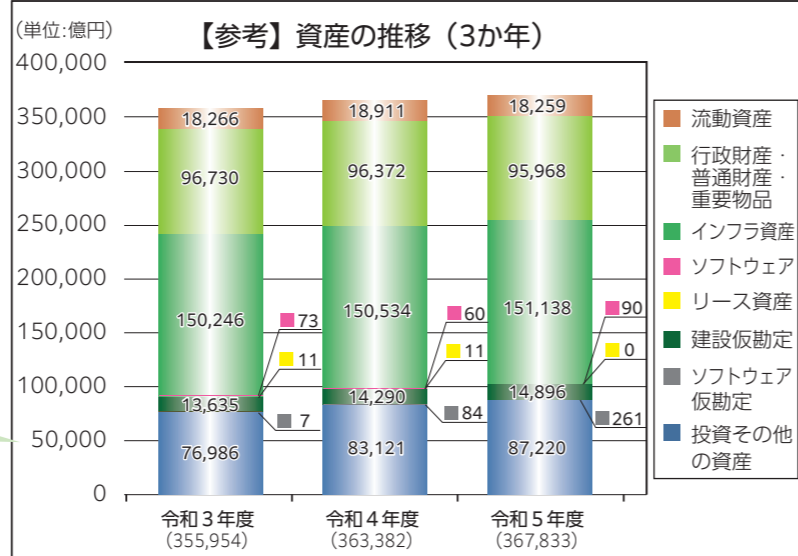
固定資産 34兆9,574億円
(前年度比 5,103億円増)

- 投資その他の資産 4,099 億円の増加 (東京強靱化推進基金1,500億円の増加、スマート東京推進基金783億円の増加、東京都環境公社等への出捐金1,130億円の増加など)
- 建設仮勘定 607 億円の増加 (東京港関連資産153億円の増加、道路橋梁関連資産142億円の増加、産業労働関連資産116億円の増加など)
- インフラ資産 604 億円の増加 (土地 496 億円の増加など)

資産総額 36兆7,833億円
(前年度比 4,451億円増)

- 建設仮勘定、投資その他の資産の増加
- * 保有資産の9割以上は固定資産

令和3年度以降、資産は一貫して増加しています。



*カッコ内の数値は、「資産の部」合計額

負債

(単位：億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
【負債の部】				
流動負債	4,892	5,149	△ 257	△ 5.0%
還付未済金	74	49	25	50.4%
都債	3,584	3,943	△ 359	△ 9.1%
リース債務	0	2	△ 2	△ 100%
賞与引当金	1,234	1,155	79	6.8%
その他の流動負債	0	0	0	-
固定負債	59,241	60,180	△ 939	△ 1.6%
都債	49,081	50,347	△ 1,266	△ 2.5%
リース債務	0	0	0	△ 100.0%
退職給与引当金	9,787	9,462	325	3.4%
その他の固定負債	374	371	2	0.2%
負債の部合計	64,133	65,328	△ 1,196	△ 1.8%
【正味財産の部】				
正味財産	303,700	298,054	5,646	1.9%
(うち当期正味財産増減額)	5,646	8,060	△ 2,414	△ 29.9%
正味財産の部合計	303,700	298,054	5,646	1.9%
負債及び正味財産の部合計	367,833	363,382	4,451	1.2%

流動負債 4,892億円
(前年度比 257億円減)

- 翌年度償還予定の都債359億円の減少
- 賞与引当金79億円の増加

固定負債 5兆9,241億円
(前年度比 939億円減)

- 翌々年度以降償還予定の都債1,266億円の減少

負債総額 6兆4,133億円
(前年度比 1,196億円減)

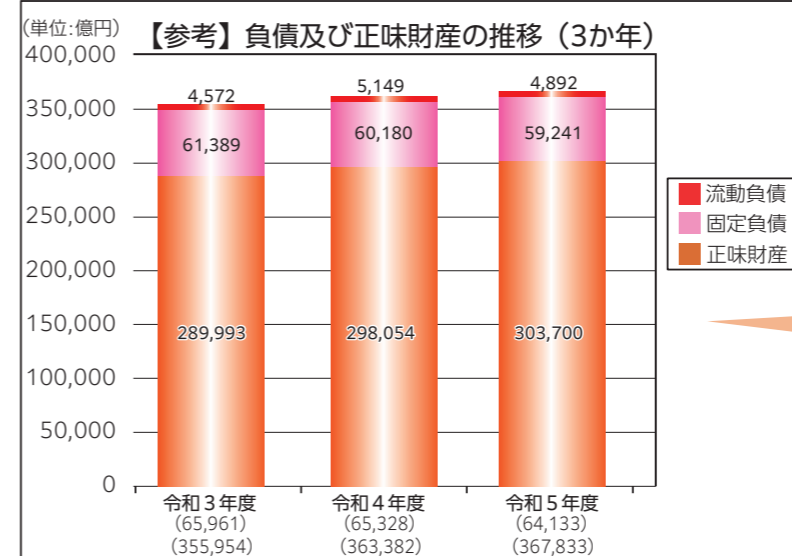
- 都債総額1,625億円の減少

正味財産

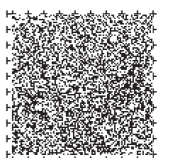
30兆3,700億円
(前年度比 5,646億円増)

- * 正味財産の変動の内訳は、正味財産変動計算書で表示しています (P16参照)。

令和3年度以降、一貫して、負債は減少、正味財産は増加しています。



*カッコ内の数値は、上段が「負債の部」合計額、下段が「負債及び正味財産の部」合計額



5 行政コスト計算書(各会計合算)

: 主要内容と前年度との比較

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

東京都の行政コスト計算書の特徴

✓ 使用料など、行政サービスの対価としての収入だけでなく、税金や国庫支出金を含めたすべての収入を計上し、一会計期間の費用と収入の対応関係を表示しています。

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額との合計額

行政収支

行政の通常の活動による収支
* 行政収支の各科目に含まれる経費はP13参照

金融収支

預金利息や資金調達のためのコストなどを反映した収支

特別収支

固定資産の売却損益など、通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額
* 企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目ですが、行政には利益の概念がないので収入と費用との差額を表しています。この差額は正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債の償還などに充てられます。

自 各年度の4月1日
至 各年度の3月31日 (単位: 億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	5,027	5,613	△ 586	-
行政収支の部 収支差額	5,316	5,940	△ 625	-
行政収入	101,576	104,980	△ 3,403	△ 3.2%
都税・地方消費税	79,389	78,508	881	1.1%
地方譲与税・交付金	738	743	△ 6	△ 0.8%
国庫支出金	9,169	14,936	△ 5,767	△ 38.6%
使用料及手数料	1,455	1,451	5	0.3%
その他	10,826	9,342	1,484	15.9%
行政費用	96,261	99,039	△ 2,779	△ 2.8%
税連動経費	17,033	16,340	693	4.2%
給与関係費	14,117	13,929	188	1.4%
物件費・維持補修費	5,716	7,336	△ 1,619	△ 22.1%
扶助費・補助費等	47,979	50,128	△ 2,150	△ 4.3%
投資的経費	4,442	4,402	40	0.9%
減価償却費	2,263	2,215	47	2.1%
その他	4,711	4,689	22	0.5%
金融収支の部 収支差額	△ 289	△ 327	38	-
金融収入	145	126	20	15.6%
受取利息及配当金	145	126	20	15.6%
金融費用	434	453	△ 19	△ 4.1%
公債費(利子)	419	436	△ 17	△ 3.9%
都債発行費	14	17	△ 3	△ 17.2%
その他	2	1	1	208.4%
特別収支の部 収支差額	△ 143	△ 642	499	-
特別収入	297	495	△ 198	△ 40.0%
特別費用	440	1,137	△ 697	△ 61.3%
当期収支差額	*1 4,884	4,971	△ 87	-

*1 正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映 (P16参照)

行政収支

行政収入 **10兆1,576億円**
(前年度比 **3,403億円減**)
・ 国庫支出金5,767億円の減少
(新型コロナウイルス感染症対策に関する国の交付金6,619億円の減少など)
・ 都税・地方消費税881億円の増加

行政費用 **9兆6,261億円**
(前年度比 **2,779億円減**)
・ 扶助費・補助費等2,150億円の減少(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金など3,577億円の減少、018サポート経費1,060億円の増加など)

金融収支

金融収入 **145億円**
(前年度比 **20億円増**)
・ 受取利息及配当金20億円の増加

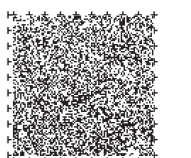
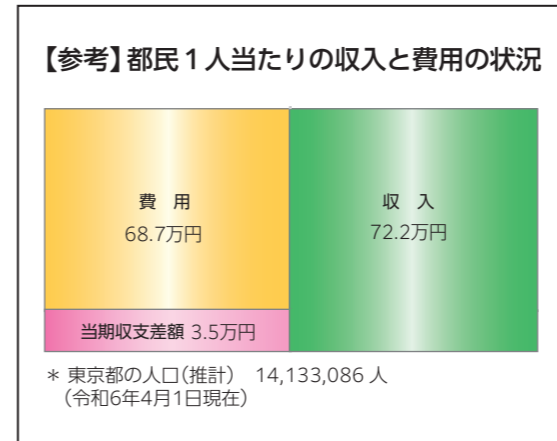
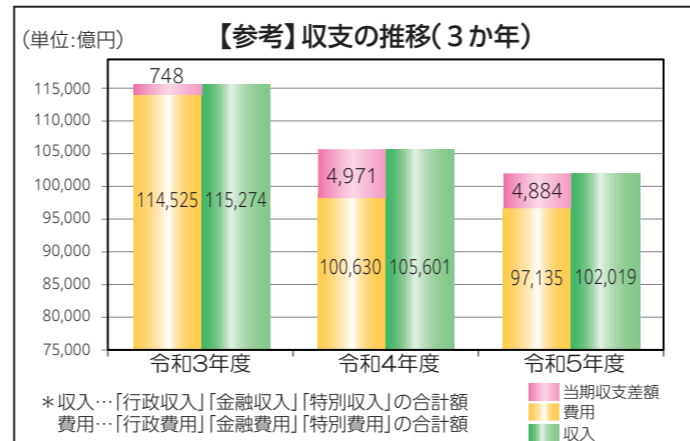
金融費用 **434億円**
(前年度比 **19億円減**)
・ 公債費(利子)17億円の減少

特別収支

特別費用 **440億円**
(前年度比 **697億円減**)
・ その他特別費用754億円の減少

当期収支差額

4,884億円
(前年度比 **87億円減**)



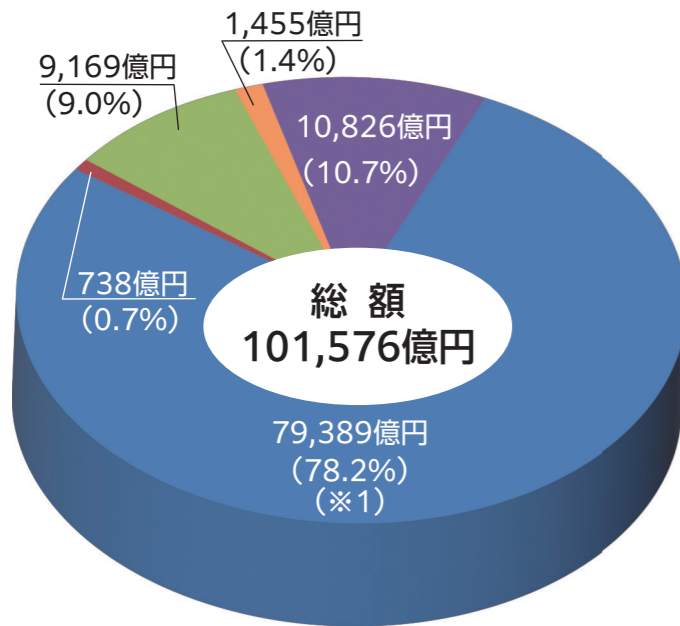
6 行政コスト計算書 (各会計合算) : 内訳

行政収入・行政費用の内訳

行政収入の内訳は、「都税・地方消費税」が7兆9,389億円(※1)(構成比78.2%)と大半を占めています。次いで、「国庫支出金」の9,169億円(構成比9.0%)となっています。

行政費用の内訳は、最も多いものが「扶助費・補助費等」の4兆7,979億円(※2)(構成比49.8%)、次いで、「税連動経費」の1兆7,033億円(構成比17.7%)となっています。

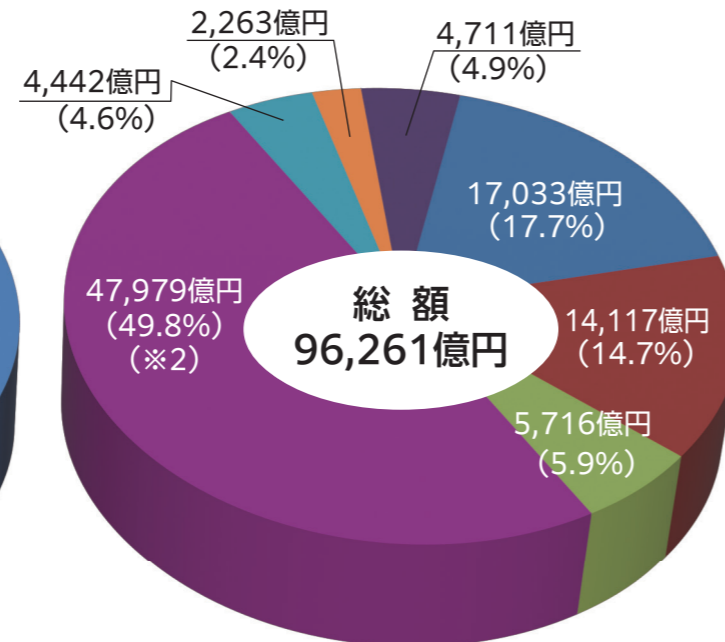
行政収入の内訳



- 都税・地方消費税
- 国庫支出金
- その他
- 地方譲与税・交付金
- 使用料及手数料

(※1) 「都税・地方消費税」7兆9,389億円には道府県間清算前の地方消費税2兆3,444億円が含まれています。

行政費用の内訳



- 税連動経費
- 物件費・維持補修費
- 投資的経費
- その他
- 給与関係費
- 扶助費・補助費等
- 減価償却費

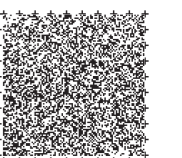
(※2) 「扶助費・補助費等」4兆7,979億円には、地方消費税の道府県間清算に伴う支出1兆6,002億円が含まれています。

行政収入の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
都税・地方消費税	都民税、事業税など、地方税法に規定する普通税・目的税など
地方譲与税	特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税など、本来地方税に属すべき財源を国が形式上国税として徴収し、地方公共団体に対して譲与するもの
交付金	減収を補填するための地方特例交付金、道路交通安全施設整備の経費に充てるための交通安全対策特別交付金など、国から交付されるもの
国庫支出金	国庫負担金、国庫補助金など、地方財政法に基づき国から地方に交付される支出金のうち、その用途が特定されているもの
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭など

行政費用の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金など、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
給与関係費	給料、各種手当、退職年金など、労働の対価に関する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費など、消費的性格が強い経費
維持補修費	施設などの効用を維持するために必要な経費。当該施設などの資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法などに基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
補助費等	他の団体などに支出する負担金、補助金、交付金などの経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費などのうち、事務費などの資産の形成に寄与しない経費
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの



7 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

: 主要内容と前年度との比較

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしています。

東京都のキャッシュ・フロー計算書の特徴

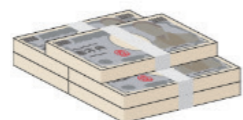
- ✓ 3つの活動区分は、企業会計での計算書の3区分(営業・投資・財務活動)に相当します。
- ✓ 企業会計の「フリー・キャッシュ・フロー」に相当する額を、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示しています。

行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金など、行政サービスを行うために要した経費

社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資など

行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

* 企業会計では、「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリー・キャッシュ・フロー」と呼ばれ、自由に使用できる資金を示します。

財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

<例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

自 各年度の 4月 1日
至 各年度の 3月31日

(単位: 億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
行政サービス活動収支差額 (A)	8,424	8,840	△ 416	-
収入合計	101,529	105,282	△ 3,754	△ 3.6%
税金等	80,165	79,243	921	1.2%
国庫支出金等	9,009	14,963	△ 5,955	△ 39.8%
業務収入その他	12,210	10,950	1,260	11.5%
金融収入	145	126	20	15.6%
支出合計	93,104	96,442	△ 3,338	△ 3.5%
税連動経費	17,033	16,340	693	4.2%
行政支出	75,452	79,444	△ 3,991	△ 5.0%
金融支出	606	640	△ 34	△ 5.3%
特別支出	14	19	△ 6	△ 29.3%
社会資本整備等投資活動収支差額 (B)	△ 6,791	△ 7,695	904	-
収入合計	9,443	14,357	△ 4,913	△ 34.2%
国庫支出金等	553	755	△ 201	△ 26.7%
財産収入	148	220	△ 71	△ 32.5%
基金繰入金	5,448	10,847	△ 5,399	△ 49.8%
貸付金元金回収収入等	3,284	2,529	756	29.9%
保証金収入	9	7	2	31.8%
支出合計	16,234	22,052	△ 5,818	△ 26.4%
社会資本整備支出	3,319	3,036	283	9.3%
基金積立金	7,268	12,489	△ 5,220	△ 41.8%
貸付金・出資金等	5,639	6,521	△ 882	△ 13.5%
保証金支出	8	6	2	42.6%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 (A+B)	1,633	1,145	488	-
財務活動収支差額 (C)	△ 1,629	△ 1,068	△ 561	-
収入合計	5,940	6,209	△ 269	△ 4.3%
財務活動収入	5,940	6,209	△ 269	△ 4.3%
支出合計	7,569	7,276	292	4.0%
財務活動支出	7,569	7,276	292	4.0%
収支差額合計 (D=A+B+C)	4	77	△ 73	-
前年度からの繰越金 (E)	6,094	6,017	77	1.3%
形式収支 (D+E)	6,098	6,094	4	-

行政サービス活動

8,424億円 (前年度比 416億円減)

- ・ 国庫支出金等の減少 (新型コロナウイルス感染症対策に関する国の交付金 6,619 億円の減少など)
- ・ 行政支出の減少 (新型コロナウイルス感染拡大防止協力金など 3,577 億円の減少など)
- ・ 税金等の増加 (都税 1,847 億円の増加、地方消費税 (清算前) 922 億円の減少など)

社会資本整備等投資活動

△6,791億円 (前年度比 904億円増)

- ・ 基金積立金の減少 (特定目的基金の減少など)
- ・ 貸付金・出資金等の減少

財務活動

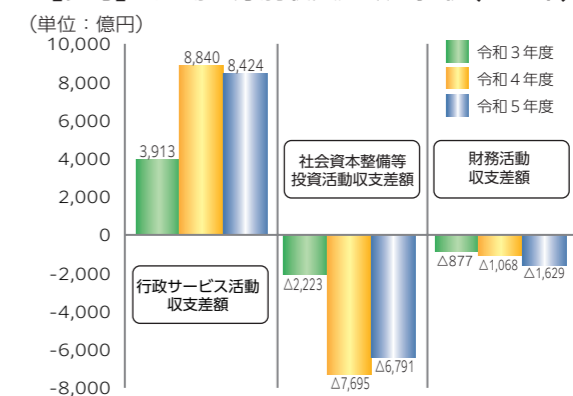
△1,629億円 (前年度比 561億円減)

- ・ 都債発行の減少

全活動区分

- ・ 収支差額合計(各活動区分の合計)
4億円 (前年度比 73億円減)
- ・ 形式収支(収支差額合計と前年度からの繰越金の合計)
6,098億円 (前年度比 4億円増)

【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)



8 正味財産変動計算書(各会計合算)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を要因ごとに示したものです。

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 (単位:億円)

	開始残高相当	国庫支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額*	区市町村等移管相当額*	会計間取引勘定*	その他剰余金	合計
前期末残高	190,234	16,869	1,157	7,266	△ 1,705	0	84,233	298,054
当期変動額		521	32	280	△ 71	0	4,884	5,646
固定資産等の増減		521	32	280	△ 71	△128		635
都債等の増減						△50		△ 50
その他会計間取引						178		178
当期収支差額							*1 4,884	4,884
当期末残高	190,234	17,390	1,189	7,546	△ 1,776	0	89,117	*2 303,700

*受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額
*区市町村等移管相当額…事業の移管などに伴い区市町村などに譲与した資産額
*会計間取引勘定…会計間で資産、負債などを異動した場合に計上する勘定

*1 行政コスト計算書の「当期収支差額」と一致 (P11参照)
*2 貸借対照表の「正味財産」と一致 (P7参照)

当期末残高 30兆3,700億円 (前期末比 5,646億円増加)

- 行政コスト計算書の当期収支差額分である「その他剰余金」4,884億円の増加
- 「国庫支出金」521億円の増加
- 固定資産形成のための「受贈財産評価額」280億円の増加

(参考) 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用 ○有価証券並びに出資金及出捐金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金:過去3か年の実績などに応じて計上 退職給与引当金:期末要支給額方式により計上 賞与引当金:翌期支給分のうち当期帰属分を計上

*上記の他に偶発債務、追加情報などを注記

9 附属明細書(各会計合算)

(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細は、都が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

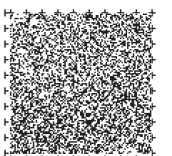
(単位:億円)

区分	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額(B)		差引当期末残高(A-B)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高(A)	うち当期償却額		
有形固定資産	315,596	3,081	318,678	57,007	2,242	261,670
行政財産	115,409	1,069	116,478	35,654	1,376	80,823
建物	53,271	580	53,851	30,614	1,168	23,237
工作物	7,343	164	7,507	4,662	185	2,845
土地	54,321	331	54,652	0	0	54,652
その他	474	△ 6	468	378	23	90
普通財産	19,284	235	19,519	5,304	221	14,215
建物	7,120	58	7,179	4,185	198	2,994
工作物	1,257	225	1,482	1,088	23	394
土地	10,875	△ 49	10,825	0	0	10,825
その他	31	1	32	31	0	1
重要物品	2,314	37	2,351	1,605	126	747
インフラ資産	164,278	1,155	165,433	14,444	517	150,989
建物	1,243	50	1,294	818	38	476
工作物	33,322	602	33,923	13,597	478	20,326
浮標等	33	7	40	29	1	11
土地	129,680	496	130,176	0	0	130,176
リース資産	21	△ 21	0	0	1	0
建設仮勘定	14,290	607	14,896	0	0	14,896
無形固定資産	518	230	749	66	21	683
行政財産	55	0	55	0	0	55
普通財産	126	2	128	0	0	128
インフラ資産	149	0	149	0	0	149
ソフトウェア	105	52	156	66	21	90
ソフトウェア仮勘定	84	177	261	0	0	261
計	316,114	3,312	319,426	57,073	2,263	262,353

(2)引当金の明細は、都が計上している引当金の状況を示したものです。

(単位:億円)

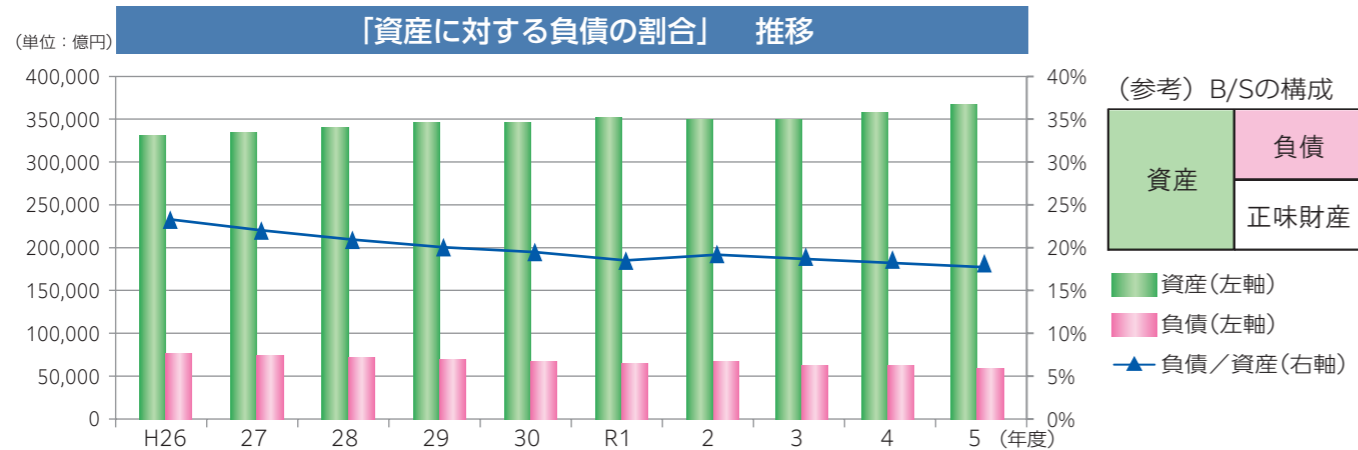
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	38	33	34	1	36
貸倒引当金	22	1	2	2	19
投資損失引当金	137	0	0	137	0
賞与引当金	1,155	1,234	1,155	0	1,234
退職給与引当金	9,462	800	475	0	9,787
計	10,813	2,068	1,665	140	11,076



10 財務諸表から分かる指標 - 10年間の推移 -

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負債の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計



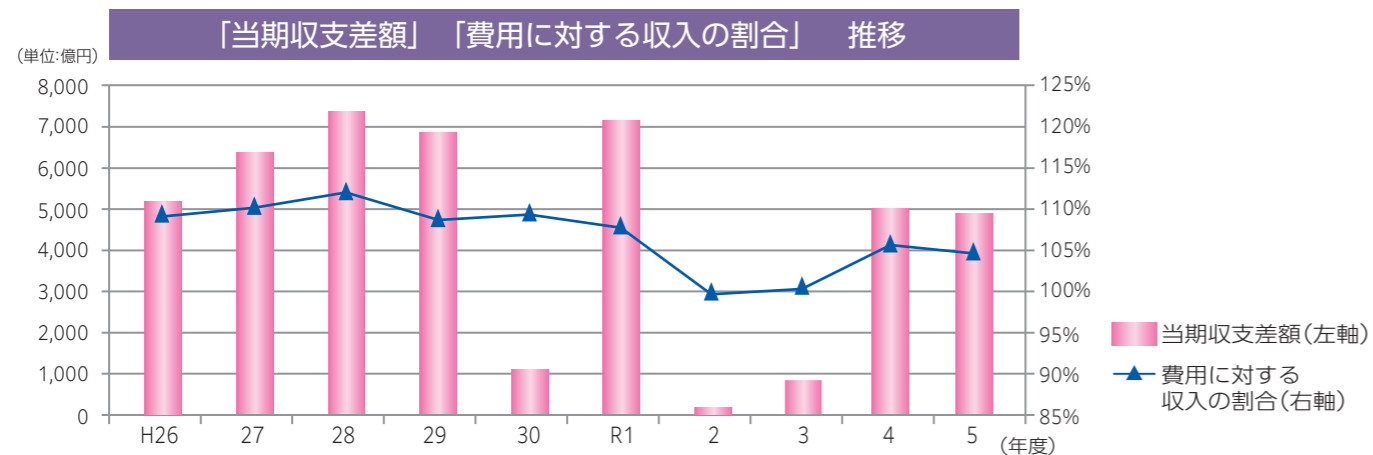
都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額の割合**の推移を示しています。

- ・「資産に対する負債の割合」(将来世代の負担割合)は、平成26年度以降、概ね減少傾向が続いています。
- ・令和5年度は、投資その他の資産の増加などにより資産が増加(前年度比+4,451億円)し、都債の減少などにより負債が減少(前年度比△1,196億円)しました。その結果、「資産に対する負債の割合」(将来世代の負担割合)は、平成26年度の23%から、令和5年度には17%へ低下(△6ポイント)しました。

行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

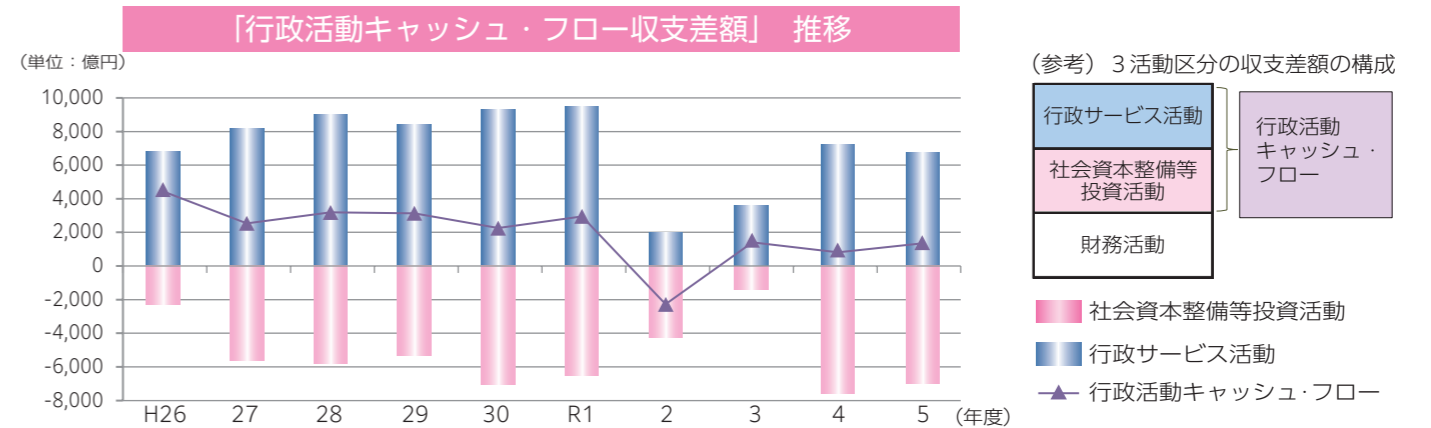


行政活動に要した**費用を収入でどの程度賄っているか、その差額と割合**の推移を示しています。

- ・「当期収支差額」と「費用に対する収入の割合」は、平成26年度以降概ね増加傾向にありましたが、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響による行政費用の増加に伴い急減し、都が新公会計制度を導入した平成18年度以降で最も低い水準となっていました。
- ・令和5年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で都税・地方消費税などの行政収入が増加し、行政費用が減少したものの、国庫支出金が大きく減少しました。その結果、「当期収支差額」は4,884億円、「費用に対する収入の割合」は105.2%と前年度と同水準の値となりました。
- ※平成30年度は減価償却方法の変更などに伴い「当期収支差額」が減少

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額



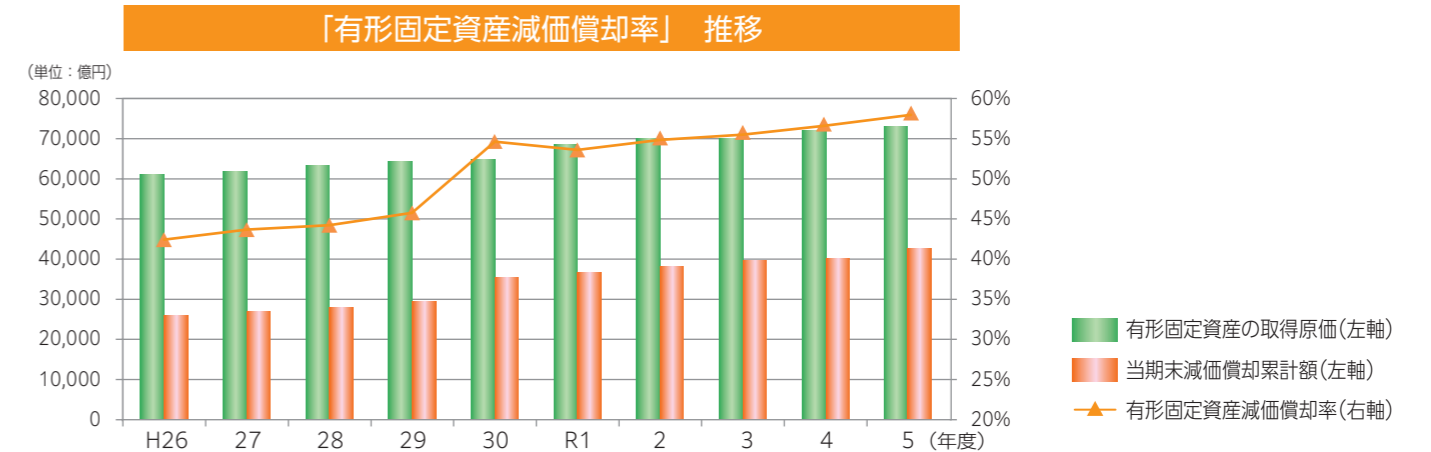
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- ・行政サービス活動収支差額と「社会資本整備等投資活動収支差額」を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による行政支出の増加に伴い急減しましたが、令和3年度以降は再びプラスの値となっていました。
- ・令和5年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で税収等の収入が増加し、行政支出が減少したものの、国庫支出金等の収入が大きく減少したため、「行政サービス活動収支差額」は減少しました。他方、基金積立金や貸付金・出資金等の減少により「社会資本整備等投資活動収支差額」は増加しています。その結果、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は増加し、三期連続でプラスの値を維持しています。

附属明細書から分かる指標

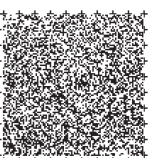
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価

*有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)
*インフラ資産(道路・橋梁・港湾・空港等)には、減価償却累計額が計上されない道路(取替法)が含まれるため除外



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- ・「有形固定資産の取得原価」と「減価償却累計額」はいずれも平成26年度以降、増加し続けています。
- ・「有形固定資産減価償却率」は、平成26年度以降増加傾向にあり、固定資産の老朽化が進んでいることがわかります。令和5年度は、58%(前年度比+1ポイント)で前年度よりも微増となっています。
- ※平成30年度は残価率の廃止などにより「有形固定資産減価償却率」は大きく上昇



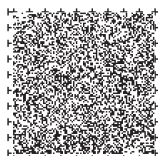
東京都における新公会計制度の経緯

平成 11 年 7 月	貸借対照表を試作
平成 13 年 3 月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成 14 年 5 月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成 17 年 8 月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成 18 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 18 年 6 月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成 19 年 9 月	新公会計制度による初の財務諸表（平成 18 年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成 22 年 11 月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成 23 年 12 月	「新公会計制度普及促進連絡会議」（※）及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成 25 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成 26 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
平成 27 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表
平成 30 年 5 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて、財務諸表の分析・評価手法などについての研究を開始 「検討部会報告書」を作成し、公表
令和 2 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて、財務諸表の作成や活用、制度運用などについての動画配信（「公会計推進レポート」）を開始

（※）新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体での普及・活用が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議（現 17 団体）

URL：<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/fukyusokushin.html>

（注）本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額などと一致しない場合があります。増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03(5320)5963

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp



（令和 6 年 9 月）

登録番号(6)8